

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2、3面 ウクライナ戦争とユーラシア情勢の展開
- 4、5、6面 カンボジア外務省に第8次「国際署名」を届けて懇談
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

2023年2月1日 No.751

「戦争するな!どの国も」

第9次国際署名活動スタート

東アジアの平和をめざし ASEAN 議長国 インドネシアに届けよう



東京都芝 増上寺前で宣伝行動

東南アジア10カ国からなるASEAN（東南アジア諸国連合）は、2015年にASEAN共同体を設立しました。経済の発展とともに、東アジアサミット（EAS）、ASEAN地域フォーラム（ARF）、東南アジア友好協力条約（TAC）など重層的な対話と協力の枠組みをインド太平洋地域に広げてきています。

日本AALAは、紛争を平和的に解決し、対話と協力の東アジアをつくる努力をしているこの

ASEANの外交努力に学び、「東アジアを不戦・平和・協力・繁栄の地域・共同体」に発展させることを願って、2015年から「戦争するな!どの国も」の国際署名にとりくみ、毎年、東アジアサミットが開かれる議長国を訪れ、参加国首脳に要請してきました。これまでの署名の累計は10万筆を超えました。今年は、10月、東アジアサミット議長国（＝ASEAN議長国）のインドネシアに届ける予定です。

ふたたび軍事大国にならない

アジアとの国際公約

1977年福田ドクトリン

岸田内閣は、昨年12月16日、「敵基地攻撃能力」の保有やそのためのGDP2%への軍事費大幅増額などを柱とした「安保関連3文書」を閣議決定しました。それは、これまで歴代政権が国際公約としてきた専守防衛を破棄し、2023年をかつてない軍拡路線、攻撃型軍事力を持つ日本に大きく転換する年にするものです。

ロシアによるウクライナ侵略や米中対立による

台湾危機、北朝鮮の相次ぐミサイル発射などを利用した軍拡路線は周辺国の対抗を招き、アジアの平和の願いに逆行するものです。大軍拡の実相は、米国が始める戦争に自衛隊が参戦し、その結果、日本が戦場になる危険を高めるものです。

本当に国民を守るというなら、政府は「戦争を回避する」ための外交、日本国憲法を活かした平和外交に今こそ力を尽くすべきです。

ウクライナ戦争と ユーラシア情勢の展開

ジャーナリスト 堀江 則雄

ロシアによるウクライナ戦争は長期化の様相を見せ、米国を軸とした「联合国体制」対ロシアの新局面となっている。こうした中で、ユーラシア情勢の新たな展開を見ていきたい。

膠着する戦争

今日まで約10カ月のロシアによる侵略とウクライナ側の抗戦による犠牲者の数はおびただしいものがある。双方ともその犠牲者数は明らかにしていない。だが、ミリー米統合参謀本部議長によると、9月末まででロシア軍の死傷者は10万人を超え、ウクライナ軍もほぼ同じ数だという。さらに、ウクライナ民間人の死者は4万人という。東部ドンバスを中心とした両軍の戦闘によって30数万人が死傷という惨禍になっている。この中で双方にすみやかな停戦を求める動きが一部には出ており、国際世論もロシアの侵略を批判しつつも停戦による和平交渉に向かうべきだろう。

夏から秋にかけて米・英・ウクライナの「联合国体制」による反転攻勢が続き、ロシアはウクライナ4州を併合し、兵士30万人動員という戦争継続で対抗している。

12月21日のゼレンスキー大統領のワシントン電撃訪問は注目される。同大統領は米軍機でワシントンと往復し、バイデン大統領との首脳会談、連邦議会での演説を行い、短時間で帰国した。一国の首脳を米軍機で護送する異例さは



驚きだった。この訪問で、米国がウクライナに日本円にして2兆8000億円もの巨額の兵器を9月までに供与していたことが明らかになった。さらに今後の軍事支援も決定し、他に数兆円規模の財政支援も検討している。つまり、アメリカのお金と兵器に支えられてウクライナの抗戦が行われていることが隠せなくなっている。実際、反転攻勢でも、情報や作戦指揮・近代兵器など、手足となる兵士以外は米軍が担っている。

一方ロシアも兵士30万人動員によって市民社会が戦争を実感しており、戦争反対の気運も浸透している。

民族共和国の“反旗”

ユーラシア大陸に広がるロシア連邦の多くの民族共和国で異変が起きている。すでに閉鎖されたウェブサイト「ロシアのアジア人」

では、ダゲスタン共和国、ブリヤート共和国、サハ共和国などのアジア系民族の居住地で若者や母親たちが戦争に抗議し、動員に反対する運動（集会や円舞による抗議、動員逃れ）が行なわれていることを伝えていた。

それは、ウクライナでの戦争でアジア系の若者たちの戦死者の比率がモスクワなどのロシア人地域と比べてかなり高く、多くの棺がもどってきたことへの怒りを爆発させたものである。たとえばこの夏までに、カスピ海沿岸のダゲスタン共和国では277人、バイカル湖湖畔のブリヤート共和国では259人に比べ、大都市モスクワでは10人の死者しか確認されていない

これは民族差別だという声も出ており、この戦争の推移は、多民族国家ロシアの安定を揺るがしかねないものとなっている。

これらの民族共和国は、ユーラ



2022 年 11 月 13 日の講演

シア古来からのチュルク系民族、モンゴル系民族、タタール系民族などで構成されており、こうした民族は歴史的に見てロシア連邦を構成する中心的な人々であるだけに、その動向が注視される。

中央アジア各国の 自立的傾向

歴史的に、帝政ロシアの進出以降、ソ連時代も含めてロシアの影響圏にあったし今もある中央アジア 5 カ国は、この戦争でロシアからの自立的傾向を強めている。中央アジア各国はロシアが進めているこの戦争と明確に一線を画し、集団安全保障条約機構（ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ベラルーシ、アルメニア）は各国の強い抵抗もあり、機能していない。

中央アジアの大国であるカザフスタンは、戦争への軍事協力を拒んだだけでなく、ウクライナ 4 州の併合にも異議を唱えた。カザフスタンは 22 年 1 月の死者 100 人を超える同国での騒乱を自力で解決した。ロシアはこの流血の騒乱の際、兵力 2000 人をカザフスタンに派遣したが、その力を借りることなく自主的な秩序回復に成功している。カザフスタンがロシアの圧力をはねのけて核兵器禁止条約を批准しただけでなく、その条約の成立に尽力してきたことは知られている。ロシアと 2200 キロもの国境線を持つ同国は国境沿いの地域に多くのロシア系住民を抱えており、ロシアによる 4 州併合は自国の領土保全にとって容認できないものであった。

ウズベキスタンも領土の保全と一体性を守る立場から今回のウクライナ戦争に一切の協力をしない立場を示し、問題の早期解決を求めている。タジキスタンはキルギスとの国境紛争を抱えており、ロシアの介入を求めているが、ロシアはそれに応じず、同国は「ロシアは我々にも敬意を表明すべきだ」と不満を表明している。

アルメニアはアゼルバイジャンとのナゴルノカラバフ紛争を昨年春再燃させており、ロシアの軍事支援と介入を求めたが、ロシアは応じることができず、このため 11 月の集団安全保障条約機構首脳会議の宣言への署名を拒否する事態になっている。こうした状況で同条約機構のロシアを主導とした結末は、ウクライナ戦争への対応をめぐって危機に瀕している。

上海協力機構（SCO） 存在感を拡大

ウクライナ戦争の中でロシアに対する批判を抱えつつも、上海協力機構（SCO）は「多極的世界秩序」の推進で一致し、組織を拡大している。9 月の首脳会議では、ウクライナ戦争に関してロシアの特定の国への対決路線に反対を表明しつつも、欧米による対ロシア経済制裁に反対を表明し、ユーラシア地域の経済発展と政治的安定の必要性を強調しながら「多極的世界秩序」を一層推進していくことを確認した。SCO 憲章では世界政治のブロック化に反対し「公正で民主的な世界政治経済秩序」を求めていくとしており、今回の首脳会議でもこの路線をいっそう推進していくことになった。

ユーラシア域内の経済協力は中国を主導として進んでいる。とりわけ欧米が経済制裁をしているロシアの石油、天然ガスは中国とインドが欧米の制限量を上回る取引

を行っている。とくにロシアと中国の間ではシベリアからの新しいパイプラインが稼働するなど密接な関係を一層強めている。

SCO 加盟国は、中国、ロシアと中央アジア 4 カ国に加えて昨年インド、パキスタンが加わり今年イランも加盟することになった。オブザーバー加盟国としてアフガニスタン、ベラルーシ、モンゴルがあり、中東や他のアジア諸国 13 カ国が対話パートナー国として参加しており、世界政治における存在感を増している。世界の人口の 40% を超え、GDP（国民総生産）でも G7 に迫る勢いになっている。こうした動きはウクライナ戦争によっても阻害されていない。

ドル基軸体制のゆらぎ

多極的世界の一つの軸である BRICS は IMF や世界銀行に対抗する国際金融機関の制度も創設しており、G7 とは異なった政治経済秩序を求めており、G20 でも影響力を発揮し存在感を広げている。インドネシア、アルゼンチンも参加に関心を示しているという。ウクライナ戦争での対ロシア制裁に参加している国は、欧米、日など 30 数カ国にすぎず、成果を出していないようだ。逆に、ロシアは石油と天然ガスの輸出にルーブル建て決済を求め各国も応じており、中国も貿易面では人民元建て決済を求めている。全体として世界の貿易取引でのドル通貨建て決済が減少傾向にある。また、各国の外貨準備高に占めるドルの割合もかつての圧倒的優位からみるとはるかに落ち込みつつある。今回のウクライナ戦争は、ドル基軸通貨体制を強めるのではなく、それに揺らぎを与える傾向を加速させている。

※本文は 11 月 13 日の日本 AALA 全国学習交流集会での講演に加筆・修正したものです。

カンボジア王国外務省に 第 8 次「国際署名」を届

訪問団

日本 AALA は、「カンボジア王国ツアー」(2022/11/29～12/4)を 17 人の参加で実施しました。2023 年新年号 1 面に続き、カンボジアでの活動について報告します。「ツアー」の目的は、①「戦争するな！どの国も」国際署名 ASEAN 議長国当局に直接手渡し、懇談すること、②カンボジアの NGO 市民グループと懇談すること、③アンコール・ワット、アンコール・トムの遺跡見学、トンレサップ湖の水上市場(学校)の訪問、プノンペン、シェムリアップ市内見学、の 3 点です。

第 8 次「国際署名」1 万 1000 筆を提出 (11/30)

ツアー参加者 17 人が会議室に招かれ、プラク・デビド外務省次官に「署名」を直接提出できたことは画期的と言えます。私は、「日本 AALA は成立以来、非核・非同盟の日本を目指してきたこと、2015 年から『国際署名』活動を継続してきたこと、カンボジアの人々との連帯を進めたい」と述べました。

デビド次官は、「これまで日本 AALA が ASEAN に働きかけてこられたこと、今回、議長国カンボジアに来られての、ASEAN の対話と平和外交への非常に高い評価に大変感謝申しあげます。コロナ禍の中で直接カンボジアに署名を提出していただいたことにも感謝いたします。駐日カンボジア大使とオンラインで講演会をされたそうですが、駐日大使にも今回のことを伝えます。」と歓迎の挨拶をして国際署名を受け取りました。参加者は拍手でこたえました。

外務省次官との面談が実現した要因には、8 月 23 日駐日カンボジア王国特命全権大使トゥイ・リー氏によ

るオンライン講演会の開催があり、テーマは「カンボジアの伝統文化と現在、そしてアジアの平和をめざして」でした。50 人が参加し、講演の最後に大使はカンボジア王国訪問団が本国で面会できるよう協力したいと表明されました。駐日大使館のソチビン書記官を通じて日本 AALA の『自己紹介』文を事前にカンボジア外務省に提出、カンボジア外務省は日本 AALA を事前に理解した上での面談になったのでした。

2017 年に第 3 次「国際署名」をフィリピンに持参した際には、外務省 ASEAN 課の 3 人の担当職員がツアー参加者 16 人全員と面会し、第 3 次「国際署名」1 万 3000 筆を受け取りましたが、それ以来の政府当局者との面談実現でした。

2015～2022 年までに提出した「国際署名」総数は、約 9 万 9000 筆(個人)、約 2000 筆(団体)です。

2023 年度の ASEAN 議長国はインドネシアです。第 9 次「国際署名」活動を 2023 年当当初から進めます。

NGO：カンボジア独立メディアセンター (CCIM) 訪問 (11/30)

午前の外務省訪問の後、午後に



外務次官との懇談



CCIM の所長と懇談

は CCIM (Cambodian Center for Independent Media) を訪問し、メディア発展所長(Media Development Director)のチャーン・ソクンティアさん(女性)ともう 1 人のスタッフと 1 時間ほど懇談しました。所長はカンボジアのメディ

出かけて懇談

代表理事 野本 久夫



ア状況について、フン・セン首相のASEAN首脳会議の記者会見からCCIMの記者の参加が拒否された事への抗議声明を紹介、政府批判で拘束された記者、国外で活動せざるを得ない記者への支援状況などを説明し、参加者の質問に答えまし



アンコールワット 5つの塔

た。ASEAN各国のNGO、民間・人民レベルの組織との相互交流はASEANの発展にとっても日本の平和・連帯運動にとっても重要な活動と言えます。

2007年6月15日、NGOとして内務省に登録。独立したメディア、報道の自由、表現の自由、情報へのアクセス、インターネットの自由の促進のために活動、ラジオ局を管理し、放送してきたが、2017年8月、カンボジア政府は殆どすべてのラジオ番組の放送停止を命令。現在、パートナーNGOと協力してラジオ番組を制作。全国14のラジオ局で毎日1時間の枠で放送中。CCIMは設立以来、国内外の寄付する人々、組織など多くのパートナーによってサポートされています。CCIMの使命は、カンボジア市民や市民社会組織と協力して、恐れることなく、彼らにとって重要な情報を提供し、彼らの利益を保護すること。CCIMは、何よりもまず、カンボジア社会を暴力と免責のない社会に、そして完全な人権と表現の自由をもたらすために努力している組織です。

世界遺産アンコール・ワット、アンコール・トムを見学(12/1)

丸1日かけてアンコール遺跡群を見学しました。歩数はかるく1万歩を超えていました。アンコール・ワットは、カンボジア国民が誇りとする、カンボジアが世界史に記録したすぐれた国民的遺産です。しか



アンクルトムの南大門

し、世界文化遺産の1つとして知られるアンコール・ワットは今から150年前には存在さえ知られていませんでした。フランス人博物学者アンリ・ムオが再発見するまでは密林の奥に眠っていたわけです。文化遺産修復と言うことで今までも国際協力によって整備・修繕が進められています。

1992年、アンコール遺跡群が国連世界遺産リストに登録され、外国のチームが一同に会する組織として、「国際調整会議」が1993年東京で発足し、年に2回の会議を開催。カンボジア側の組織として「アプサラ：アンコール地域遺跡整備機構」が1995年設立されました。日本の参加組織と担当は、上智大学アンコール遺跡国際調査団：アンコール・ワット西参道、奈良文化財研究所：タニ村窯跡（終）、西トップ、東京文化財研究所：タネイです。

▲アンコール・ワット

南北1300m、東西1500m

スールヤバルマンⅡ世

12世紀初頭

ヒンドゥー教

ピラミッド式寺院

正面が西向

▲アンコール・トム

1辺3000mの城壁で囲まれた王都

ジャヤヴァルマン七世

12世紀末

仏教、ヒンドゥー教

ピラミッド式寺院



ベトナム人水上生活者の子どもの学校訪問

ベトナム人水上生活者の子どもの学校を訪問 (12/2)

琵琶湖の8倍の広さともいわれるトンレサップ湖でベトナム人が多く住む「チョンクニア」地域を訪ね、子どもたちの学校の教員、子どもたちと話し、文房具などをプレゼントして遊びました。ベトナムのタイニン省から派遣された教員夫妻など6人が子どもたちの教育にあたっています。この子どもたちはベトナム語とカンボジア語を学び、カンボジア人の社会で暮らすことになります。無邪気な彼らがこれからも元気で生活できることを願わずにはいられません。

ポル・ポト派の残虐行為を告発 (11/30)

1970年ロン・ノル将軍は、シアヌーク国家元首を国外追放し、カンボジアをインドシナ戦争に引き込みました。カンボジアでの内戦が激化し、1975年4月、クメール・ルージュを中心としたカンブチア民族統一政権で内戦は終了したものの、政権を握ったポル・ポト派は、以後3年間余にわたり、200万人とも言われるカンボジア人を弾圧、大虐殺を行いました。トゥール・スレン虐殺博物館（ユネスコ記憶遺産に登録済）、キリング・フィールドはポル・ポト派の残虐行為を告発しています。



トゥールスレン博物館の虐殺された人々の頭蓋骨

参加者の感想から

▲カンボジア外務省・ASEAN総務局の方が対応してくださり、意義ある「国際署名」提出となりました。歓迎されているという印象を受けました。これからのカンボジアは勢いよく発展していけると思いました

▲外務省内に招かれたことは今までの長いAALA活動の歴史あつてのものと感激しました。こうした民間外交は微力でもムダではないと自信をもらいました

▲CCIMのような存在が重要だと思います。日本でもこのようなメディアがもっともっと大きく強くなければならない

▲独立メディアセンターで対応してくださった方の、身に危険を感じながらも堂々と権力に抗う姿勢に感動しました

▲世界遺産カンボジアの栄華を示すアンコール遺跡群の見事な石の芸術に魅了されました。



アプサラのディナーショー

内戦で破壊されなくてホッとしました

▲広大な遺跡を歩き、当時の王様の栄華がいかに驚かされました。アンコール・ワットの精巧な壁画の神話、アンコール・トムの実話の壁画はもっとゆっくり見たいと思いました

▲トゥール・スレン博物館、キリング・フィールドでは人間のムゴさと悲しみを感しました。戦争は人間をケモノに変えてしまいます。私たちはあらためて歴史をまなばなければいけないと思った



群馬

世界を知って 日本を変えよう



群馬 AALA は、今こそ ASEAN・東南アジアを学び大衆の中に打って出ようと12月17日に「世界を知って日本を変えよう」と題して学習講演会を開催し18人が参加、新読者が1名増えた。

2022 第8次国際署名と

ASEAN 議長国カンボジア訪問報告

浅尾剛

「戦争するな!どの国も」第8次国際署名を届けに17名の訪問団の1員として11月29日から12月4日までASEAN議長国カンボジアを訪問した。

11月30日、カンボジア外務・国際協力省を訪問し1万1000筆の署名(群馬約600筆)を次官に提出し懇談した。カンボジアはインドシナ半島の小国でASEAN10カ国の中で最貧国だ。歴史的に見れば1000年前は豊かなクメール帝国を造っていた。アンコールワットやアンコールトムなどの遺跡はその面影を残す。しかし小国であるカンボジアはタイやベトナムなど隣国から常に侵略されていた。近現代になって、国内の権力争いやベトナム戦争の戦場になり荒れた状態になった。特にポルポト政権はベトナム人を敵視し、都

市住民の農村移住政策で、国民の大虐殺を行い、当時の人口の四分の一を殺害したと聞く。その事実がプノンペン市内にあった。元は高校の教室で拷問部屋や監獄に使っていた所を監獄博物館とした。その前庭で生き残りのチュン・メイさんに会い、彼の自叙伝を買った。

カンボジアは1999年ASEANに加入し、ASEAN方式で、発展途上にある国である。

「国際情勢と東アジア・サミットの意義・役割」講演

田中靖宏国際部長

ウクライナでの戦争をエスカレートさせた第1の責任がロシアのプーチン政権にあることはいうまでもない。同時に重要なのは、なぜ外交が失敗し、戦争の拡大を防ぐことができなかったのか。外交努力が脇に押しやられたまま戦争が長期化し、いまや軍事産業のみが潤っている状況だ。ウクライナ・ロシア戦争に対して、世界の多くはブロック化を拒否している状況で、その中心的な役割をなしているのはASEANである。ASEANが大事にしていることは軍事同盟でなく、協力組織(価値観の違いを不問)として、1955年のバンドン会議で確認された10原則を基に、東南アジア友好協力条約(TAC)を造り実践していることだ。また、ASEANは2005年末に“東アジア・サミット”を発足させた。日本や中国らが議長国をもとめたがASEANは譲らなかった。今後私たちは、ASEANに学び、ASEAN精神を世界に広げる運動すべきと思う。

(日本AALA理事 浅尾剛)



実現と、大阪AALAとして4名が参加できたことは、長引くコロナ禍の閉塞感を打ち破る待ちに待った「快挙」だったとも言えます。またそれ以上に第8次国際署名の取り組みが、「戦争するな!どの国も」と切実に訴えなければならぬ国際情勢のただ中であつたことにあります。

大阪においても国際署名に取り組む役員の意気込みは例年になく高まり、結果として当初掲げた目標達成に至らなかったものの、個人署名2200筆以上、団体署名40筆以上と過去になかった到達点を見ることができました。昨年7月に会員への署名用紙送付と協力を訴えることから始まり、府的大集会等での署名集めや、役員が手分けし数十の団体事務所に直接訪問し、団体署名をお願いした上で、機関会議等での個人署名集めを重ねてお願いしてきたこと。さらに10月、会員への2度目の署名用紙の送付と協力の訴えを行い、その結果11月半ばまで毎週途切れることなく多くの会員と諸団体からの署名が届けられ、時には開封作業をする仲間が発する感謝のつぶやきが飛交いました。

届けられた封書のその切手代はすべて発送者負担によって届けられ、多くは5筆10筆と署名枠いっぱいでの署名でしたが、その中で印象深い署名とメモ書きがありました。それは2筆だけの署名用紙と「忙しさにまけて、家族分だけの署名で申し訳ありません」のメモ書きでした。2筆の署名を敢えて自前の切手を使い届けていただきながら、なおそれでも「申し訳ありません」とのメモ書きを読ん

大阪

一筆一筆に託された 平和への願いを世界に

コロナ禍により、過去2回のASEAN議長国訪問が相次ぎ中止された経緯の後、第8次のカンボジア訪問(22.11/29～12/4)の

だとき、ロシアのウクライナ侵略の凄惨な現実と、一刻も早くその終結と平和への強い思いが、どの署名の一筆一筆にも込められてい

るのだと、改めて気づかされ、じわりと心に刺さる感動を覚えしました。一筆一筆に託された平和への願いを共有し、世界に向け届けて

いただいたカンボジア訪問団の皆様に変更感謝いたします。本当にご苦労様でした。

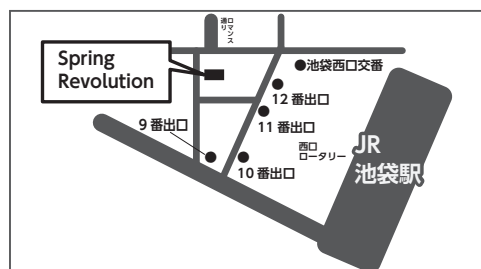
(事務局長 小松靖昌)

Spring Revolution (春の革命)

Restran の収益はすべてミャンマー民主化支援のために充てられています。



本誌1月号で根本敬教授が紹介されたお店です



〒171-0021

東京都豊島区西池袋1丁目

20-4 第7三宅ビル 3F

TEL: 080-2035-0948

※池袋駅地下街の9番～12番出口を出てすぐです

わたしと

153



AALA

埼玉AALA理事

とこなみ
床次 康文

ASEAN の存在意義を再確認

私が中学3年生になったばかりの時、たまたま、あまり聞き慣れない国の言葉つまりインドネシア語のある大学で教えていることを知り、外国語に興味を持ち始めていたので“ぜひ学んでみたい”と、即、その後の進学先を決めた。運良く希望通りに入学できたのが1966年。ところがその前年にインドネシアでは9・30事件という大惨事がおこり連日マスコミでは暴虐無残な痛ましい記事が報道されていた。しかし私たちは、事件は知っていたが、当時は70年

安保闘争のまっただ中にあり、事件の実態把握や救援活動にあまり注力することはなかった。

卒業後は、電気メーカーに就職、輸出・資材調達の業務等で勤続年数の約半分は、“企業戦士”の如き生活を送ったことも。そんな時のストレス解消と息抜きにインドネシアに関するテレビ番組や出版物にはできるだけ目をとおしていた。

75年にはじめてインドネシアに出張、その後、建設プロジェクトの現地駐在で約2年滞在したことがあるが、その頃は9・30のことを見聞きすることは日常的にはもうすでになくなっていたように感じた。

そして、スハルト独裁政権が1998年5月に崩壊した直後、たまたまインドネシアを対象とするNGOの講演会があり、その会にすぐ入会した。このNGOには政治・経済・芸術などの分野での研究者・専門家が多く、インドネ

シアに関する最新情報が見聞できたので、その後の十数年、充実した活動を味わってきた。ところが2010年代後半になるとアドボカシー活動の役割低下、会員数の減少、運営委員の高齢化等の要因で2018年に残念ながら解散せざるをえなくなってしまった。

このNGO解散直前のモヤモヤした気分の折、あるイベントの会場で埼玉AALAの存在を知った。「これからはこれだ!」と直感した。なぜなら学生時代の同じクラスにAALAの会員がいた事と何よりも授業を受けたことのある岡倉古志郎先生がAALAの重鎮だったことを思いだしたのである。それから間もなくして埼玉AALAの会員となった。会員になりASEANの存在意義などを改めて再認識した。まだまだ新入会員として学んでいくことが多く、また埼玉AALAの事務局員の一人としてもがんばっていきたい。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話: 03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX: 03 (6453) 7298 E-mail: info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)